



2025年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月11日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 信太 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 重行

TEL 0570-05-2459

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	62	41.6	17		24		24	
2024年5月期第1四半期	106	1.1	28		20		20	

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 22百万円 (%) 2024年5月期第1四半期 7百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	3.24	
2024年5月期第1四半期	2.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	837	431	51.5
2024年5月期	953	453	47.6

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 431百万円 2024年5月期 453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期		0.00		0.00	0.00
2025年5月期					
2025年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期1Q	7,502,800 株	2024年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	2025年5月期1Q	株	2024年5月期	株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年5月期1Q	7,502,800 株	2024年5月期1Q	7,502,800 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 7
(会計方針の変更)	P 7
(セグメント情報等の注記)	P 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P 7
3. その他	P 8
継続企業の前提に関する重要事象等	P 8
独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年6月1日～2024年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な国際情勢による資源価格の高騰や世界的な金融引き締め、為替相場の急激な変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「業績回復」を最優先課題とし、グループ全体の効率化・合理化を図り、収益力を高めた新たな組織体制を構築してまいりました。また、需要が堅調に増加しているグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング(海外進出、海外市場向けプロモーションなど)領域へ重点的に経営資源の配分を行い、営業活動の強化を行ってまいりました。利益貢献が計画よりも遅延しているものの、顧客の海外・多言語領域におけるニーズが多様化、複雑化する中、より幅広い顧客の需要に答えることができるよう、当社グループの強みである多言語分野で付加価値の高いコンサルティングを行うことにより競合他社との差別化が可能であると考えております。

なお、前期において、各国に分散していた経営資源を海外・多言語需要の拡大が期待される日本本社に集約し、経営のスリム化を図るため、連結子会社2社の解散及び清算を決定いたしました。これに伴い、営業損失の赤字幅は縮小したものの、売上高は減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62,256千円(前年同期比41.6%減)、営業損失は17,019千円(前年同期は営業損失28,282千円)、経常損失は24,202千円(前年同期は経常損失20,312千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は24,274千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失20,524千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、670,829千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、167,074千円となりました。これは、主に投資有価証券の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34.6%減少し、166,159千円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、240,117千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、431,626千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,331	444,196
受取手形、売掛金及び契約資産	159,488	113,160
販売用不動産	83,362	80,263
その他	38,099	35,500
貸倒引当金	△3,066	△2,291
流動資産合計	784,215	670,829
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	124,775	122,273
敷金及び保証金	2,136	2,172
その他	62,912	62,946
貸倒引当金	△20,866	△20,317
投資その他の資産合計	168,958	167,074
固定資産合計	168,958	167,074
資産合計	953,173	837,904
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,412	73,777
1年内返済予定の長期借入金	18,159	19,339
未払金	62,784	40,319
未払費用	24,132	16,206
未払法人税等	290	72
前受金	8,084	7,109
その他	18,351	9,333
流動負債合計	254,215	166,159
固定負債		
長期借入金	227,506	222,966
繰延税金負債	5,572	5,572
長期前受金	11,787	11,364
その他	213	213
固定負債合計	245,080	240,117
負債合計	499,295	406,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	538,774	538,774
利益剰余金	△262,735	△286,358
株主資本合計	376,038	352,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,848	11,848
為替換算調整勘定	65,989	67,361
その他の包括利益累計額合計	77,837	79,209
非支配株主持分	2	1
純資産合計	453,878	431,626
負債純資産合計	953,173	837,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	106,516	62,256
売上原価	33,905	16,522
売上総利益	72,610	45,734
販売費及び一般管理費	100,893	62,754
営業損失(△)	△28,282	△17,019
営業外収益		
受取利息	101	115
解約手数料等	4	11
為替差益	4,490	-
投資有価証券売却益	2,957	-
その他	910	2,796
営業外収益合計	8,463	2,923
営業外費用		
支払利息	454	972
為替差損	-	6,234
貸倒引当金繰入額	12	△9
その他	27	2,909
営業外費用合計	493	10,106
経常損失(△)	△20,312	△24,202
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,312	△24,202
法人税、住民税及び事業税	211	72
四半期純損失(△)	△20,524	△24,275
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,524	△24,274

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純損失(△)	△20,524	△24,275
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,072	1,372
その他の包括利益合計	13,072	1,372
四半期包括利益	△7,451	△22,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,451	△22,902
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	343千円	332千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、営業損失92,673千円を計上いたしました。また、当第1四半期連結累計期間においても、主に民間企業におけるインバウンドマーケティング（訪日旅行者向けプロモーションなど）の需要が新型コロナウイルス感染症拡大の影響から完全に回復するまでには至らず、当社を取り巻く事業環境は引き続き大変厳しいものとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において営業損失17,019千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、需要が堅調に増加しているグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング（海外進出、海外市場向けプロモーションなど）領域へ重点的に経営資源の配分を行い、営業活動を強化することで、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した訪日旅行者向けのインバウンドマーケティング市場においては急激な需要回復に備え、業務の効率化や定型化により生産性を向上を図ってまいります。また、多様化・複雑化する顧客の需要に応えるべく、海外ローカル人材とのネットワークや新たなデジタルソリューションなどを活用した付加価値の高いサービス提供により、顧客生涯価値（支援対象国の拡大、新たなサービスの導入）の向上を図ってまいります。

なお、資金面では、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、現金及び預金を444,196千円保有しており、当面の間、運転資金および投資資金を十分賄える状況であることから資金繰りにおいて重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

アウンコンサルティング株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 昌久

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石渡 裕一郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上